



山野議員



Q 7月の豪雨による被害について

A 近年にない多くの被害が発生しており
復旧工事に取り組んでいる（広田生活環境課長）

Q 7月中旬の豪雨による被害、復旧の状況はどうか。また、危険箇所等の改修工事を申請した後の状況はどうなっているか。
さらに自主防災組織をつくる動きがあると伺ったが、どういったものか。

A 近年にない多くの被害が発生したため、9月議会に災害復旧関連の補正予算を計上し、国庫負担金対象のものについては、国の査定の後工事に着手する。改修の申請があった場合には、現地を確認し緊急度により工事の順位付けを行っていきたい。
自主防災組織については、町内の各自治会による活動が望ましいため、今年度からリーダーづくり等の研修に取り組んでいる。

福垣内議員



Q 自治会におけるデマンドバスの運行について

A 自治会からの要望があれば一緒に研究していきたい（内田民生課長）

Q 交通弱者対策に関する質問を度々行ったが、毎回現状を維持したいとの返答である。
そうした中、自治会でデマンドバスの運行を開始したという記事を目にした。熊野町でもぜひ検討してほしい。

A 島根県飯南町の谷自治振興会であると思われるが、この集落は高齢化率が高く町営バスが廃止となったため、公共交通を補完する形で県のモデル事業の二環として開始されている。
熊野町でも実施するには、自治会組織での協力が不可欠であり、自治会からの要望がある場合は、民間の公共交通に影響を与えない範囲で、共に研究を行っていききたい。

※デマンドバス
利用者の呼び出しに応じて、バスが利用者の場所へ寄り乗降するシステム

建設部門

南田議員



Q 深原地区町有地の開発について

A 本町の発展や活性化につなげるとともに災害や自然環境にも配慮しながら取り組む（三村町長）

Q 深原地区町有地の保安林を解除し、トンネル残土で埋め立てるようであるが、危険性は無いのか。また、造成後の土地を売却できる予定はあるのか。

A 造成については、安全上技術的な事項が定められており、設計から工事に至るすべての段階で、これらに基づいて実施する。また、新たな対策を加えることで、安全性は向上すると考えている。
造成後は企業用地として考えているが、事業実施による採算性の確保はもとより、本町の発展や活性化につなげることも、災害及び水質保全などの公害防止対策に加え、自然環境にも配慮しながら取り組んでいく。

白築議員



Q 国民健康保険の一部負担金減免について

A 平成22年度中には一定の基準が国から示される予定（清代住民課長）

Q 厚労省は、国保の一部負担金減免の積極的活用等を求めた通知を出した。通知を活用すべきと考えるがどうか。
また、新型インフルエンザ流行という中で医療費が払えず、受診を控える方が出ると思うがその相談はどうなるか。

A 一部負担金の減免については、国において具体的な基準が示されておらず、全ての市町村において適切な運用が行われるよう、国において基準作成が進められている。平成22年度中には、一定の基準が示される予定のため、こうした国の動向を踏まえ、国保の適切な運用に努めていきたい。
また、相談については関係各課と十分に連携して対応していきたい。